

全教職員の共通理解の下に、日常の教育活動を展開する必要がある。また、教育目標の達成状況の的確な診断に努めるとともに、国際社会の中で信頼と尊敬を得る日本人の育成をも志向するなど、社会の変化や時代の要請に対応していく必要がある。

(2) 教育課程

① 年間授業時数、年間授業日数

毎年実施している教育課程実施状況調査によると、年間授業時数は、すべての学校が学校教育法施行規則に示されている標準時数を上回り、年間授業日数も240日以上を確保している。

今後とも、標準授業時数及び適正な授業日数の維持に努める必要がある。

② 各教科、道徳、特別活動の指導計画

各教科、道徳、特別活動の年間指導計画は、ほとんどの学校で作成されている。そのうち、各教科の年間指導計画は、多くの地域で地域カリキュラムを作成しているため、各学校ではそれに基づいて綿密な計画を作成していることが多い。

しかし、「道徳の時間」の年間指導計画は、主題名と資料名や配当時間程度の不十分なものがある。特別活動の年間指導計画でも、児童会活動やクラブ活動、学業指導等の各内容ごとに指導計画が備えられているが、内容が不十分であったり、児童の活動を細かに規定し過ぎて特別活動の特質が見失われているものも見られる。

また、これらの年間指導計画は、教育目標を必ずしも踏まえているとは言えず、各計画間の関連も不十分である。

したがって、今後は、学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童や学校の実態に即した指導内容の精選や地域カリキュラムの自校化、道徳や特別活動の指導計画の改善充実、領域間の相互関連等を図るよう努める必要がある。

③ 創意を生かした教育活動の時間

授業時数の削減により、日課時程の改善や創意を生かした教育活動を取り入れるなど、学校生活に様々な工夫が見られるようになってきた。

「創意を生かした教育活動の時間」について見ると、週時程に位置付けている学校が86.4%、月や学期に位置付けている学校が13.6%とほとんどの学校で計画的に実施している（「義務教育課調査」昭58）。また、活動内容は、「体力増進のための活動」「勤労体験に関する活動」「野外の自然や地域の文化に親しむ活動」など多様なものとなっている（図2-4）。

しかし、学校の教育目標との関連、地域や学校の特色を生かす工夫、児童の発達段階に即した運営等では必ずしも十分とは言えない。

したがって、今後は、児童や学校、地域の特色を踏まえながら、学校生活全体の活性化を